

平成 14年 2月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 16日

上 場 会 社 名 エスフーズ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2292

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

兵庫県

氏 名 中山稔

TEL (0798) 43 - 1065

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 16日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	27,864	△ 1.3	603	△ 43.9	773	△ 26.5
12年 8月中間期	28,228		1,077		1,053	
13年 2月期	54,649		2,270		2,259	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 8月中間期	337	△ 19.3	15.73			
12年 8月中間期	417		19.48			
13年 2月期	1,093		50.97			

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 百万円 12年 8月中間期 百万円 13年 2月期 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 8月中間期 21,446,054 株 12年 8月中間期 21,445,857 株 13年 2月期 21,445,946 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13年 8月中間期	30,319		21,238		70.1	990.35		
12年 8月中間期	30,579		20,585		67.3	959.88		
13年 2月期	28,879		21,261		73.6	991.38		

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 8月中間期 21,445,811 株 12年 8月中間期 21,445,889 株 13年 2月期 21,446,033 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 8月中間期	△ 638		82		298		1,168	
12年 8月中間期	△ 135		△ 446		134		1,493	
13年 2月期	1,362		△ 95		△ 1,805		1,406	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	48,000		900		350	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 32銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

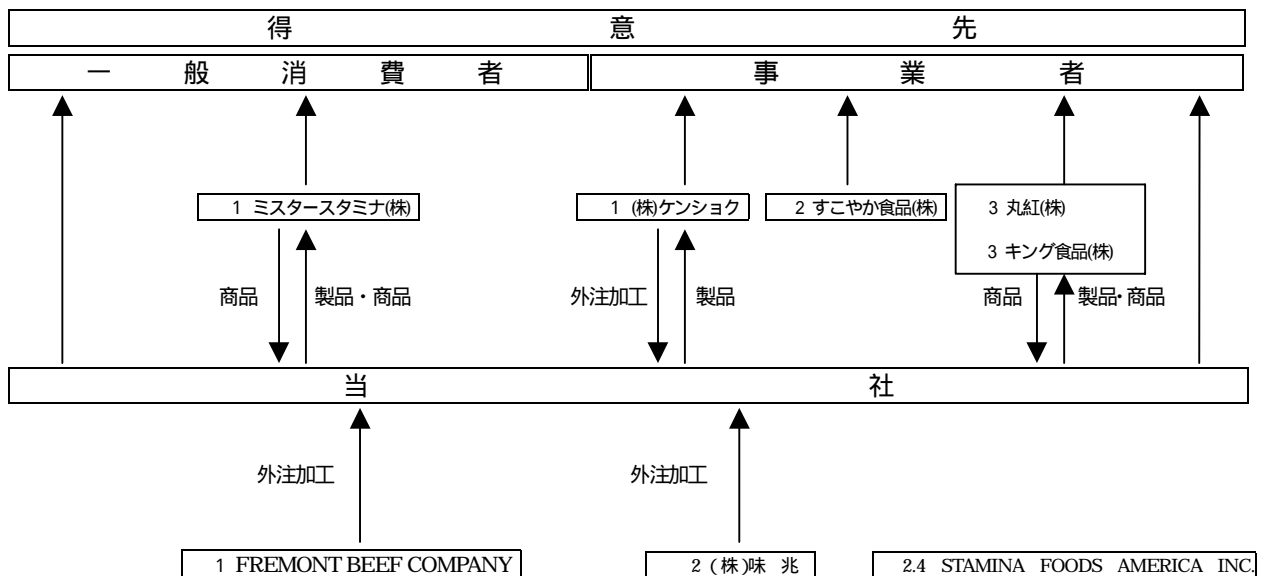
食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンシヨク及び関連当事者丸紅(株)を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンシヨク、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンシヨク及び関連当事者丸紅(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、FREMONT BEEF COMPANY及び関連当事者丸紅(株)から商品仕入を行っております。

一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結子会社

2 子会社

3 関連当事者

4 STAMINA FOODS AMERICA INC.は、現在清算手続中でありませう。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであり、今後とも、この基本方針を堅持してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的・継続的に、配当性向 30%（下限普通配当 12 円）を目処に業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、ニッチパイオニアとして更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、社員には、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は 1 人でも多くの投資家の皆様に株主となって頂くために、1 単元の株式数の見直しを視野に入れながら投資単価の引下げが行えるよう前向きに検討しております。

4. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、21 世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、国際的視野に立ち、経営の革新を通じてスピーディーな経営と業務執行を行ってまいります。また、従来以上に株主重視経営に力点を置き、株主をはじめとする関係者にとり透明度と信頼度の高い経営システムを築いてまいります。

5. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は経営ビジョンである強い会社を実現するため、今期を初年度とする中期経営計画「チャレンジ 21」を策定し実行中です。経営定性目標として、

コアコンピタンス経営

ニッチ製品・商品の開発

スピード経営

インセンティブシステムによる人財活用と後継者の育成

を掲げ、ニッチパイオニアとしての強みを生かし、「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を実現することにより、当社グループ全体の幸福をはかってまいります。

強い会社を実現するための基盤づくりとして、平成 12 年 6 月に西宮第二工場において国際品質規格である「ISO 9002」を取得したのに続き、平成 13 年 7 月には認証範囲を拡大して

「ISO9001」を当社の全工場で取得いたしました。これにより、品質づくりの基盤が強化されましたので、消費者のみなさまには、より一層安心していただける製品を提供してまいります。

また、経営の透明度と信頼度を高めるべく、積極的に情報開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としてまいります。更にスピーディーで効率的なグループ連結経営のために開発したコンピューターのトータルグローバルシステムと当社独自の業務判断基準であるエスフーズスタンダードにより、意思決定と業務執行のスピードアップをはかり、強靱なグループ経営体制を築いてまいります。

以上を基本戦略に経営基盤の強化を図りながら、規模の拡大と収益性の向上を目指して経営革新に取り組んでまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間の我が国の経済は、情報技術（IT）バブル崩壊に伴うアメリカ経済の急減速の影響で設備投資や輸出が大きく減少したほか、公共投資の低迷、雇用環境の悪化、日経平均株価の大幅な下落など厳しい状況が続きました。さらに、個人消費の低迷と消費者物価の下落によりデフレ傾向が鮮明になりました。

当食肉業界を取り巻く環境につきましても、消費者の低価格志向による価格選別が強まり、販売競争が激化するという厳しいものでした。さらに、欧州での口蹄疫感染の拡大や狂牛病問題の再燃、8月からの豚肉セーフガード発動措置による関税率引き上げなど、当業界の事業活動に大きく影響を与える諸問題が発生いたしました。

このような環境下、当社グループは「強い会社」の実現をはかるべく、中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、ニッチパイオニアとしてパラエティーミート世界一、焼肉日本一を目指して力強い実践を開始しました。まず経営理念にそって消費者のみなさまに安心していただける安定した品質の製品を提供できるように、昨年の西宮第2工場における国際品質規格「ISO9002」取得に続き、7月には当社全工場において、「ISO9001」の認証を取得いたしました。また、食肉需要の増大する外食及び中食市場に焦点を当て、成長著しい焼肉レストランチェーンや中食向け販売強化に努めました。更に、コンピューターによる連結経営強化のための効率的業務体系プロジェクト「トータルグローバルシステム」の構築と業務判断基準であるエスフーズスタンダードを整備いたしました。

上記の経営努力にもかかわらず諸環境は厳しく、当中間連結会計期間の売上高は278億6千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、利益面におきましても、競争激化による粗利益率低下及び株式会社マイカルに対する債権を貸倒引当金計上したこと等により経常利益7億7千3百万円（前年同期比26.5%減）、中間純利益3億3千7百万円（前年同期比19.3%減）と不本意な結果となりました。

次に部門別状況についてご報告いたします。

事業者向け販売部門におきましては、焼肉レストラン向けオリジナル商品の開発・販売に注力した結果食肉は順調に推移しましたが、昨年好調だった食肉加工品及び加工調理食品が伸び悩んだため、この部門の売上高は、263億8千9百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、消費者向け販売部門におきましても、売上高14億7千5百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本につきましては売上高273億6千6百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益5億8千6百万円（前年同期比40.5%減）となり、アメリカ合衆国につきましては売上高4億9千8百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益3千1百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権及びたな卸資産の増加等により2億3千7百万円減少し、当中間連結会計期間末は11億6千8百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権及びたな卸資産の増加等により前中間連結会計期間に比較し、5億2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収により前中間連結会計期間に比較し、5億2千8百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により前中間連結会計期間に比較し、1億6千3百万円の増加となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレによる国内景気の低迷に加え、9月に入り立て続けに発生した国内初のBSE（狂牛病）、アメリカ同時テロ、大手量販店の破綻問題による市場の混乱により、予断を許さぬ状況であります。また、消費者の安全に対する目は一層厳しくなるものと予想されます。

上記のように当社グループを取り巻く環境には一層厳しいものがありますが、当社グループは、消費者に「食に対する安心」を一刻も早く取り戻していただくため、経営理念にそって引続き「食べておいしく安全で健康に役立つ魅力あるスタミナ食品」を提供することにより、現状の困難を克服してまいります。このため、消費者のニーズに合う製品・当社のオリジナル商品の開発に努め、新製品投入による拡販と外食及び中食市場を中心に売場開拓を行い、更なる焼肉文化の提案と普及を図ってまいります。

通期の見通しにつきましては、上記環境に鑑み、平成14年2月期の売上高は、480億円（前期比12.2%減）、経常利益は9億円（前期比60.2%減）、当期純利益は3億5千万円（前期比68.0%減）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年8月31日現在)		(平成12年8月31日現在)		(平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,826,135	45.6	14,638,370	47.9	13,268,554	45.9
現金及び預金	1,187,838		1,507,569		1,357,831	
受取手形及び売掛金	7,195,461		6,737,135		6,253,905	
有価証券	121,483		1,286,340		815,827	
たな卸資産	5,022,607		4,286,145		3,880,064	
繰延税金資産	85,906		81,781		112,999	
その他の流動資産	246,052		775,505		881,503	
貸倒引当金	33,214		36,106		33,577	
固定資産	16,493,139	54.4	15,809,433	51.7	15,591,490	54.0
有形固定資産	13,975,032	46.1	14,213,321	46.5	14,035,216	48.6
建物及び構築物	4,373,498		4,543,731		4,433,134	
機械装置及び運搬具	1,191,298		1,311,046		1,197,000	
工具、器具及び備品	420,136		373,061		391,177	
土地	7,985,263		7,985,482		7,984,548	
建設仮勘定	4,835				29,355	
無形固定資産	193,057	0.6	151,572	0.5	191,692	0.7
投資その他の資産	2,325,049	7.7	1,444,538	4.7	1,364,581	4.7
投資有価証券	1,236,115		249,288		213,340	
長期前払費用	95,201		96,108		96,242	
繰延税金資産	232,152		152,419		152,395	
その他の投資等	956,659		971,690		929,632	
貸倒引当金	195,080		24,969		27,028	
為替換算調整勘定			132,027	0.4	19,807	0.1
資産合計	30,319,275	100.0	30,579,831	100.0	28,879,853	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,427,315	24.5	8,426,702	27.6	5,949,542	20.6
支払手形及び買掛金	4,938,754		4,403,806		4,018,640	
短期借入金	1,200,000		2,366,173		440,000	
一年内返済長期借入金	37,388		74,828		47,388	
未払金	542,395		694,460		455,851	
未払法人税等	325,117		408,327		540,085	
未払消費税等	9,190		69,881		67,854	
未払費用	134,304		123,192		123,453	
賞与引当金	182,539		262,996		229,773	
その他	57,625		23,036		26,496	
固定負債	986,380	3.2	950,018	3.1	1,032,100	3.6
社債	498,600		422,000		459,000	
長期借入金	25,168		26,356		43,862	
退職給付引当金	222,476					
退職給与引当金			277,489		292,665	
役員退職慰労引当金	224,709		213,673		222,973	
その他	15,426		10,500		13,600	
負債合計	8,413,695	27.7	9,376,720	30.7	6,981,643	24.2
少数株主持分	666,695	2.2	617,583	2.0	637,130	2.2
(資本の部)						
資本金	4,226,645	13.9	4,226,645	13.8	4,226,645	14.6
資本準備金	4,171,887	13.8	4,171,887	13.6	4,171,887	14.4
連結剰余金	12,773,781	42.1	12,187,750	39.9	12,863,094	44.5
その他有価証券評価差額金	11,729	0.0				
為替換算調整勘定	55,591	0.2				
自己株式	750	0.0	755	0.0	547	0.0
資本合計	21,238,883	70.1	20,585,527	67.3	21,261,079	73.6
負債、少数株主持分及び資本合計	30,319,275	100.0	30,579,831	100.0	28,879,853	100.0

(注)

当中間連結会計期間末

前中間連結会計期間末

前連結会計年度末

1.有形固定資産の減価償却累計額

11,510,042 千円

10,796,437 千円

11,279,524 千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日	金 額	自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日	金 額	自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日	金 額	百分比
売 上 高	27,864,272	100.0	28,228,076	100.0	54,649,577	100.0	
売 上 原 価	23,736,509	85.2	23,859,788	84.5	46,043,980	84.3	
売上総利益	4,127,762	14.8	4,368,288	15.5	8,605,596	15.7	
販売費及び一般管理費	3,523,836	12.6	3,291,281	11.7	6,334,665	11.6	
営業利益	603,925	2.2	1,077,006	3.8	2,270,931	4.2	
営業外収益	211,422	0.8	138,911	0.5	322,397	0.6	
受取利息	37,196		44,702		90,795		
仕入割引			21,534		38,215		
有価証券売却益			7,665		83,382		
受取家賃	15,028		25,272		54,492		
為替差益	116,477		15,552				
その他	42,719		24,183		55,510		
営業外費用	41,658	0.1	162,861	0.6	333,913	0.6	
支払利息	16,772		28,336		50,636		
有価証券売却損	4,411		404		590		
有価証券評価損			1,155		42,598		
為替差損					95,050		
社名変更費用			122,363		130,331		
その他	20,474		10,600		14,704		
経常利益	773,689	2.8	1,053,056	3.7	2,259,414	4.1	
特別利益	81,648	0.3	1,000	0.0	25,584	0.0	
退職給付会計基準 変更時差異	75,246						
貸倒引当金戻入額	6,402		1,000		59		
その他					25,525		
特別損失	212,610	0.8	238,675	0.8	252,428	0.5	
固定資産処分損	31,540		33,802		47,555		
会員権評価損	63,818						
貸倒引当金繰入額	87,750						
投資有価証券評価損	20,348						
過年度役員退職慰労 引当金繰入額			204,873		204,873		
その他	9,153						
税金等調整前中間(当期)純利益	642,728	2.3	815,381	2.9	2,032,570	3.7	
法人税、住民税及び事業税	356,039	1.1	424,993	1.5	976,272	1.8	
法人税等調整額	59,980	0.1	56,561	0.2	85,541	0.2	
少数株主利益	9,315	0.0	29,119	0.1	48,666	0.1	
中間(当期)純利益	337,353	1.2	417,829	1.5	1,093,173	2.0	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前中間連結会計期間 自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日	前連結会計年度 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	12,863,094	12,157,858	12,157,858
連結剰余金増加高	11,733		
合併による増加高	11,733		
連結剰余金減少高	438,400	387,938	387,938
配 当 金	407,474	364,558	364,558
役 員 賞 与 (監査役賞与)	30,926 (3,100)	23,380 (1,400)	23,380 (1,400)
中間(当期)純 利 益	337,353	417,829	1,093,173
連結剰余金中間期末(期末)残高	12,773,781	12,187,750	12,863,094

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロ ー計算書
		自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		642,728	815,381	2,032,570
減価償却費		419,193	428,036	885,833
賞与引当金の増減額(減少は)		47,234	31,871	1,352
貸倒引当金の増減額(減少は)		167,628	1,869	1,400
退職給与引当金の増減額(減少は)		292,665	14,776	29,953
退職給付引当金の増減額(減少は)		222,476		
役員退職慰労引当金増減額(減少は)		1,736	213,673	222,973
受取利息及び受取配当金		49,427	53,595	108,977
支払利息		16,772	28,336	50,636
売上債権の増減額(増加は)		892,437	1,083,682	574,471
たな卸資産の増減額(増加は)		1,123,726	74,425	497,978
仕入債務の増減額(減少は)		901,065	87,595	310,969
未払消費税等の増減額(減少は)		58,796	37,995	40,022
役員賞与の支払額		30,926	23,380	23,380
その他		27,910	166,868	129,253
小 計		95,702	664,179	2,532,919
利息及び配当金の受取額		44,191	39,068	110,496
利息の支払額		16,799	29,356	51,906
法人税等の支払額		570,444	809,836	1,229,356
営業活動によるキャッシュ・フロー		638,755	135,943	1,362,153
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出			112,265	243,408
有価証券の売却による収入			12,929	704,943
投資有価証券の取得による支出		424,503	5,400	43,695
投資有価証券の売却による収入		8,137		20,664
貸付による支出		40,000		118,547
貸付金回収による収入		826,452	876	55,637
有形固定資産の取得による支出		296,509	306,809	519,727
その他		9,246	35,365	48,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,822	446,035	95,368
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少は)		760,000	1,794,226	133,242
長期借入金の返済による支出		118,694	1,266,014	1,510,948
長期借入金の借入による収入		90,000		235,000
配当金の支払額		407,474	362,244	364,558
少数株主への配当金の支払額		25,233	32,587	32,587
その他		365	1,018	1,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,232	134,398	1,805,296
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,609	1,409	1,962
現金及び現金同等物の増減額		248,091	448,990	536,549
現金及び現金同等物期首残高		1,406,010	1,942,559	1,942,559
合併による現金及び現金同等物の受入		10,919		
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,168,838	1,493,569	1,406,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

ミスタースタミナ株式会社

株式会社ケンシヨク

FREMONT BEEF COMPANY

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社味兆

すこやか食品株式会社

STAMINA FOODS AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

ミスタースタミナ株式会社 8月31日

株式会社ケンシヨク 8月31日

FREMONT BEEF COMPANY 6月30日

中間連結財務諸表の作成にあたって、FREMONT BEEF COMPANYについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

商品	主として個別法による低価法
製品・仕掛品	主として移動平均法による低価法
原材料（肉）	主として個別法による低価法
原材料（その他）	主として移動平均法による低価法

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

ハ. デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（75,246千円）については、一括戻入処理しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規定に基づき、経理部が取引の執行及び管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を充たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還日が到来する短期投資としております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,427千円少なく、税金等調整前中間純利益は73,818千円多く計上されております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が14,820千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ452千円多く計上されております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一産業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 前中間連結会計期間（自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一産業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(3) 前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一産業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,366,118	498,154	27,864,272	()	27,864,272
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高		4,173,362	4,173,362	(4,173,362)	
計	27,366,118	4,671,516	32,037,635	(4,173,362)	27,864,272
営 業 費 用	26,779,212	4,639,661	31,418,873	(4,158,527)	27,260,346
営 業 利 益	586,905	31,856	618,761	(14,835)	603,925

(2) 前中間連結会計期間（自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,807,613	420,463	28,228,076	()	28,228,076
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高		3,687,926	3,687,926	(3,687,926)	
計	27,807,613	4,108,389	31,916,003	(3,687,926)	28,228,076
営 業 費 用	26,821,372	4,046,860	30,868,233	(3,717,163)	27,151,070
営 業 利 益	986,241	61,528	1,047,769	29,237	1,077,006

(3) 前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
1 売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,740,537	909,039	54,649,577		54,649,577
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高		7,737,858	7,737,858	(7,737,858)	
計	53,740,537	8,646,897	62,387,435	(7,737,858)	54,649,577
営 業 費 用	51,610,307	8,529,972	60,140,280	(7,761,634)	52,378,646
営 業 利 益	2,130,230	116,924	2,247,155	23,775	2,270,931
2 資 産	26,776,519	2,083,525	28,860,045	19,807	28,879,853

3 . 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間（自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 前中間連結会計期間（自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

期 別 部門別項目	当中間連結会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日		前中間連結会計期間 自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日		前連結会計年度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
食肉加工品	6,191	50.0	7,241	52.0	12,458	46.1
加工調理食品・惣菜	5,373	43.4	5,737	41.3	13,024	48.1
ソース・調味料	827	6.6	927	6.7	1,560	5.8
合 計	12,391	100.0	13,906	100.0	27,043	100.0

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 部門別項目	当中間連結会計期間 自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日		前中間連結会計期間 自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日		前連結会計年度 自 平成12年3月 1日 至 平成13年2月28日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
食 肉 加 工 品	6,888,121	24.7	7,120,888	25.2	13,834,991	25.3
加工調理食品・惣菜	3,972,312	14.3	4,276,749	15.1	9,262,296	16.9
ソ ー ス・調 味 料	351,061	1.3	381,481	1.4	649,709	1.2
食 肉	15,177,695	54.5	14,950,979	53.0	28,044,809	51.3
事業者向け販売部門小計	26,389,190	94.7	26,730,099	94.7	51,791,806	94.8
食肉小売・レストラン	1,475,082	5.3	1,497,977	5.3	2,857,771	5.2
消費者向け販売部門小計	1,475,082	5.3	1,497,977	5.3	2,857,771	5.2
合 計	27,864,272	100.0	28,228,076	100.0	54,649,577	100.0

有 価 証 券 関 係

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	751,215	784,707	33,492
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	371,338	365,308	6,030
(3) その他	33,900	26,686	7,213
合 計	1,156,453	1,176,702	20,249

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く） （単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式 非公募内国債券 割引金融債	127,023 6,825 5,256	

前中間連結会計期間（平成12年8月31日現在）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	729,870	808,845	78,974
債券	556,469	556,133	336
その他			
小計	1,286,340	1,364,978	78,638
固定資産に属するもの			
株式	42,300	244,830	202,530
債券	3,000	2,683	316
その他			
小計	45,300	247,513	202,213
合 計	1,331,640	1,612,491	280,851

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

 店頭売買有価証券 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表計上額

固定資産	非上場株式（店頭売買株式を除く）	191,915千円
	非公募の内国債券	6,825千円
	割引金融債	5,248千円

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	717,749	700,908	16,841
債券			
その他	30,900	26,742	4,158
小計	748,649	727,650	20,999
固定資産に属するもの			
株式	59,319	117,510	58,190
債券			
その他	3,000	1,940	1,059
小計	62,319	119,450	57,130
合 計	810,969	847,100	36,131

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表計上額

流動資産	マネーマーケットファミリー	67,178千円
固定資産	非上場株式（店頭売買株式を除く）	138,939千円
	非公募の内国債券	6,825千円
	割引金融債	5,256千円

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

（単位：千円）

対象物の種類	種類	契約額等		時 価	評価損益
通貨	為替予約取引		1,329,140	1,418,870	89,730
	合 計		1,329,140	1,418,870	89,730

（注） 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成12年8月31日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 買 建 米 ド ル	1,417,304	—	1,460,633	43,329
	合 計	1,417,304	—	1,460,633	43,329

（注） 1．中間期末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

通貨関連

（単位：千円）

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 買 建 米 ド ル	2,393,206	—	2,470,906	77,699
	合 計	2,393,206	—	2,470,906	77,699

（注） 1．期末の為替相場は先物相場を使用しております。
 2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。